

新型コロナウイルス感染症拡大から2年、補償のない自粛要請の中で貧困と格差はますます拡大しています。労働者の賃金は2012年からの9年間で年額約22万円減少し、20年の平均賃金はOECD加盟国中最低です。コロナ禍で20年度生活困難相談は78万件で前年の3倍、女性の自殺者が増えています。後期高齢者医療の窓口負担2倍化など社会保障は改悪の連続です。

一方、資本金10億円以上の大企業の内部留保は20年度466・8兆円と過去最高を更新し、株主配当も過去9年間で1・83倍に膨れ上がりました。

### みなさん

2021年衆議院選挙で、はじめて野党4党が「消費税減税」を含む共通政策を確認し、217選挙区で野党共同候補が立候補し62選挙区で勝利しました。しかし、議席では消費税増税の自民・公明党が過半数を確保しました。

岸田政権は、安倍、菅政権を上回る財界・大企業本位の経済政策、軍拡路線を加速させています。2022年度軍事費予算要求額は5兆4797億円と過去最大、8年連続で過去最高を更新し、GDP2%を目論んでいます。岸田首相は「消費税は社会保障の財源」と減税を拒否し、さらに消費税増税も検討されています。

自民党は、総選挙の結果で改憲発議に必要な3分

国民のみなさんへの呼びかけ

## 今こそ消費税減税、インボイス制度の中止の実現を目指して、草の根から声を上げましょう

の2の議席を改憲勢力が占めたのを受け改憲推進へ危険な新局面を迎えています。改憲は何としても阻止しなければなりません。

### みなさん

2019年10月から10%になり、消費税収は32年間で448兆円、国民一人あたり約350万円、20年度税収では31・9%、法人税・所得税を抜いて初めて最大の国の税収です。

そして、2023年度から免税業者が取引から排除されるインボイス制度の導入で更なる増税の環境整備をしようとしています。

世界62カ国で消費税（付加価値税）の減税を実施しています。消費税減税、インボイス制度廃止、軍備縮小、憲法を守り、気候危機への対応こそが政治のやるべき課題です。

会結成の原点にたち「消費税は応能負担に反する税金」であり、生活費非課税の原則を蹂躪する「天下の悪税」であって、消費税減税を公約した各政党に対して消費税減税法案を共同提案して、その実現に奮闘するよう求めましょう。

来年夏の参議院選挙に向けて「消費税5%減税実現」「インボイスの廃止」へ草の根の力いっそう強めがんばりましょう。

2021年12月3日

消費税をなくす全国の会第32回総会